

山村過疎地の実態に関する研究

鳥取大学工学部 正会員 奥山育英
 鳥取大学大学院 学生員 近藤 一
 神戸日本電気ソフトウェア株式会社 正会員 ○高田博祐

1. はじめに

日本の高度経済成長過程の進行の結果とも言うべき『過疎』は、既にピークを過ぎた状態である。しかし『過疎』の直接要因である人口減少の積み重ねによって、過疎地域における社会機能の低下、若年層の流出による高齢化等、さまざまな問題が生み出されてきた。

これらの地域格差是正のための過疎対策も「振興を図る」ものから「活性化を図る」ものによって変わってきており、地域の個性を活かした地域づくりを重視する対策が増えてきている。これらの過疎対策は地域活性化という名目で各過疎地域で行政ならびに民間団体等によってさまざまな形で進められているが、地域活性化の主体はその対象となる地域の住民である。活性化を進めるにあたっては、住民について意識等を明確に理解する必要がある。そこで本研究では、鳥取県智頭町A地区を対象に住民意識と経済レベルを計るための所得資産の調査を行ない、山村過疎地の実態および地域活性化による住民意識の変化について考察する。

2. 山村過疎地A地区の状況

A地区は、智頭町北端部に位置している。本地区は山林の占める面積が大きく、そのため早くから主に人工林化が進められ、地区内の大部分の世帯が何らかの形で林業に関係している。

また町中心部までの距離は約13km、鳥取市までが約45kmと地理的にも地形的にもかなり孤立している地区である。地区周辺でもこれらの克服のために交通整備が進んでいるが、未だ十分なものではない。また冬期には積雪により道路状況が悪化することもある、他地域に比べて不利な状況にある。

この地区の過疎もかなり深刻であり、昭和48年から平成3年までの間に人口が132人から66人に減少している。人口構成の点からも、全国、全国の過疎地の構成比率と比べた場合、かなり若年層の流出、高齢化が進んでいる。

この地区では現在智頭町活性化プロジェクト集団(CCP T)による地域活性化対策が進められてきている。彼等の地域活性化活動の中にはA地区内でのログハウス建設、運営事業が含まれている。この建設、運営は当初A地区全世帯で行なっていたが、現在では25世帯中13世帯によって構成される産業組合に任されている。この活性化事業は近隣に住む世帯に対し、かなりの影響を与えていると考えられる¹⁾。

3. 所得資産と住民意識の調査結果

本地区の経済状態を固定資産、特に土地所有の状況より調査を行なった。私有面積は地区の総面積の62%におよび、このうち田畑が31%、宅地が2%、森林・原野が67%で構成されている。また土地所有世帯32世帯中、田所有が70%、畑所有が75%、宅地所有が81%、山林所有が75%、原野所有が50%、保安林所有が69%、雑種地所有が31%である。

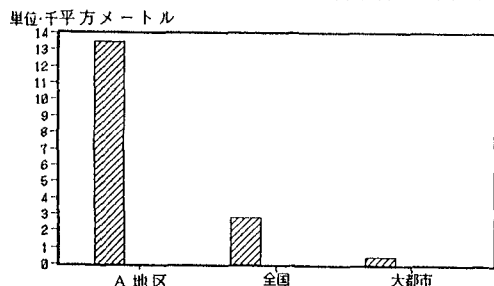


図1 1世帯当たりの平均所有面積（全地目）

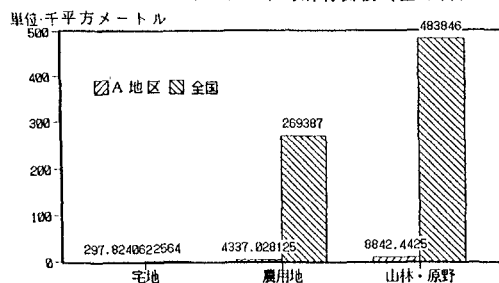


図2 1世帯当たりの平均所有面積（地目別）

